

今日のキーワード 米国の財務省「為替報告書」(米国)

財務省「為替報告書」は、米国の財務省が年に2回、連邦議会に提出する「米国の主要貿易相手国の外国為替政策に関する報告書」のことを指しています。為替介入などによって為替レートを意図的に操作して自国通貨安への誘導を行い、輸出競争力を高めようとする国をけん制することが狙いです。2016年4月以降の報告書では、為替操作の疑いのある国・地域を明確化し、監視するために監視リストが公表されています。

ポイント1

為替操作国と認定された国・地域は皆無 ただし、中国、日本など6カ国は監視対象国に指定

- トランプ政権の下では初となる今回の報告書によれば、米国の主要貿易相手国・地域のうち、為替操作国と認定するための3つの基準すべてに抵触したところはありませんでした。ただし、2つの基準に抵触した日本、ドイツ、韓国、スイスと、巨額の黒字を計上している中国、台湾の合計6カ国・地域が、昨年10月に続いて監視対象国に指定されました。

ポイント2

貿易収支、経常収支、為替介入が為替操作国認定の3条件 日本は貿易収支、経常収支基準に抵触

- 為替操作国に認定するための3つの基準は、①貿易収支の規模（年間の対米貿易黒字額が200億ドル超）、②経常収支の規模（経常収支の黒字が対GDP比で3%超）、③為替介入の有無（継続的な為替介入による一方的な外貨の買い入れがGDPの2%以上など）というものです。
- 日本は、対米貿易黒字と経常収支の2項目が基準に抵触しました。中国と台湾は、基準に抵触した項目が1項目のみでしたが、その規模が他の国に比べ大きいため（特に中国の対米貿易黒字額）、監視対象リストに加えられました。

監視リスト対象国・地域と制裁措置を査定する条件

	対米貿易収支	経常収支	為替介入	
	年間の黒字額が 200億ドル超	年間の黒字額が GDPの3%超	一方的な為替介入 による外貨買いが GDPの2%超	過去12か月のうち 8か月以上の 外貨買いを実施 (○: イエス)
中国	3,470	1.8	▲ 3.9	
日本	689	3.8	0.0	
ドイツ	649	8.3	-	
スイス	137	10.7	10.0	○
韓国	277	7.0	▲ 0.5	
台湾	133	13.4	1.8	

(注) 赤色の太字は基準に抵触した項目。貿易収支は財収支。データは2016年。

(出所) 米国財務省「為替報告書」より三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

バランスのとれた内容であり、円高材料にはならない見込み

- 報告書は日本について、内需の低迷が対米貿易黒字の原因のひとつと指摘したうえで、不均衡是正のため、緩和的な金融政策、柔軟な財政政策、労働市場などの構造改革、労働生産性の向上など、あらゆる内需刺激策を講じるべきと述べています。
- 今回の「為替報告書」は、16年10月に公表された前回の報告書と概ね同様の内容であり、バランスのとれたものとなっています。従って、円安材料ではないにせよ、円高材料にもなりにくく、為替市場で強く材料視されることはないと考えられます。

ここも チェック!

2017年4月14日 景気の拡大・回復を示す「さくらレポート」(日本)
2017年4月 7日 「FOMC議事要旨」と金融政策(米国)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。